

第 1 回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和 4 年 7 月 1 日（金） 15 時 30 分～
2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

(1) 鉄軌道サービスにおける利用者ニーズについて委員から説明

- ・ラッシュ帯の混雑緩和（増便・増車）
- ・駅施設のバリアフリー化、キャッシュレス化
- ・他の交通機関との接続の改善、分かりやすいダイヤの設定

(2) 持続可能なモビリティ計画（SUMP）について部会長から説明

- ・バックカスティング型の計画策定
- ・事業の「生産性」や「効率」という視点に偏らない、人に焦点をあてたモビリティ計画（生活の質（QoL）の向上を重視）

(3) 意見交換

- ・移動の選択肢の多様性が生活の豊かさにつながる
- ・地域交通戦略に SUMP の考え方を盛り込んでほしい
- ・ウェルビーイングの最大化に向け、公共として何ができるか考えていくべき
- ・自家用車に過度に依存しない社会がまさにカーボンニュートラルである
- ・昼間の時間帯の利用を促進するため、切符の内容を工夫するのも一つの方策
- ・公共交通について、利便性、快適さなど、みんなが使える形を追求していくことが大事
- ・官民の役割分担・責任分担についても課題として考えていくことが必要

第2回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和4年11月4日（金）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

9月1日の県地域交通戦略会議で了承された基本的な方針・考え方に基づく「関係者間の役割分担・責任分担」に関して、地域鉄道に対する国の支援制度をもとに現状を把握するとともに意見交換を実施

（1）現状把握

- ①あいの風：並行在来線会社として設立された経緯から、国、県、市町村、経営安定基金から支援を受けている
- ②万葉線：第三セクターとして国、県、沿線2市から支援を受けている
- ③富山地鉄：国、県、沿線市町村から支援を受けているが自社負担がある

（2）意見交換（主なもの）

- ・ 第三セクターと中小民鉄の間で支援・負担に差があることがわかり、今後の役割分担・責任分担を考えるうえで、その差をどう埋めていくか
- ・ 第三セクターと中小民鉄ともに、安定的にサービスを提供できるようにすべき
- ・ 道路は基本的に公共事業だが、鉄道は事業者のビジネスを側面支援する形
- ・ 現行の交通事業者の努力プラス補助金という形では、抜本的な課題解決につながらない
- ・ 国の支援は原則3分の1補助とされているが、予算が足りず補助額が低くなるケースがある
- ・ 国への支援拡充の働きかけも重要だが、鉄軌道への地方自治体の関わりを強めることが重要

今後、部会で示された交通事業者の現状や意見交換の内容を交通ワンチーム部会に共有。また、地域交通戦略会議へ部会の概要を報告し、引き続き議論を深める

第3回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和5年1月12日（木）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

「地域交通ネットワークの目指すべき姿」の整理に向け、鉄軌道や駅の位置づけについて意見交換を行い、部会として次のとおり取りまとめた。

- ・ 県内全ての市町村に鉄道駅があるという富山県の特性を生かし、鉄軌道を「骨格」、市町村が立地適正化計画などに位置付けた鉄道駅を「拠点」とし、地域交通サービス全体の最適化を図る
- ・ 「骨格」「拠点」としてウェルビーイングの向上につながるサービスの提供に向け、関係者間の役割分担・責任分担の協議を進める
- ・ 鉄道駅に地域の拠点としての機能を持たせ、「地域の財産」として活用していく
- ・ 「骨格」「拠点」としての機能を発揮させるため、市町村の都市政策・まちづくりとの連携・整合を図る

○意見交換（主なもの）

- ・ 鉄軌道は、環境にやさしく、大量輸送や定時性、速達性などの観点から、移動のクオリティが優れている。
- ・ 15市町村すべてに鉄道が走る富山県の強みを生かし、地域交通ネットワークの「骨格」として鉄軌道にふさわしいサービス水準をもたせるべき。
- ・ 現行の事業者のサービス水準の上乗せとなるサービス水準については、自治体が主体的に検討してほしい。
- ・ 地域の実態によっては、鉄道駅は交通結節点以外の機能を持つことも大事。ただし、市町村のまちづくりと一体的に進めなければうまくいかない。
- ・ 市町村が策定する立地適正化計画に鉄道駅を位置づけ、都市機能誘導区域等を含めるなど、鉄道を生かすまちづくりによって好循環が生まれるようにしていく必要がある。
- ・ 各地域が求める鉄道のサービス水準や内容、また、まちづくりにおける鉄道駅の位置付け等について、市町村にヒアリングしてみてもどうか。
- ・ 交通部局だけでなく、医療、福祉、教育、環境、地方創生、さらには道路部局など他分野との予算の連携・後押しを進めていくべき。

第4回 鉄軌道サービス部会の開催結果について

1. 日時 令和5年8月2日（水）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
関西大学経済学部 教授	宇都宮 浄人	部会長
富山大学都市デザイン学部 教授	本田 豊	
西日本旅客鉄道株式会社金沢支社 地域共生室企画課 交通企画室長	鹿野 剛史	
あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長	日吉 敏幸	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
万葉線株式会社 代表取締役専務	楠 達男	

3. 概要

鉄軌道サービスの利便性向上の観点からこれまでの議論を踏まえ、関係者間の役割分担・責任分担及び施策イメージについて意見交換を行った

○意見交換（主なもの）

- ・ 県は、①関係者が多岐にわたる場合の合意形成に向けた主導的な役割、②事業者の独立採算では難しいサービスレベルの向上に対する応分の負担、③沿線市町村のまちづくりとの連携・後押しの役割が求められる
- ・ 市町村も当事者として、①県とともにサービスレベル向上に対する応分の負担、②駅や公共交通を中心としたまちづくりについての主体的な取組み、③地域住民や地元企業等を巻き込む役割等が求められる
- ・ 公共交通への自治体の資金的な関与は「負担」でなく、地域の公共サービスを良くすることへの対価を支払う、地域の将来のために「投資」という考え方が適切
- ・ 民間事業者として負担できる運営レベルは収支均衡までであり、収益性と両立しない利便性の向上などは、事業者だけでなく、関係者がそれぞれ役割分担しないと実現できない
- ・ 事業者もサービスの利用実態、必要な費用・技術的な課題等の関係者への情報共有、ダイヤの見直しなど、サービスの質や効率性の向上に自主的・積極的に取り組むべき
- ・ 中小民鉄・3セクとで、補助率など支援内容に差異があるものについては、見直しを検討すべき
- ・ 市町村のまちづくりと連携して取り組むことが重要。例えば、駅が立地適正化計画に位置付けられているようなものについて重点支援すべき
- ・ デジタルサイネージや待合室の整備など、駅の機能を高める施策を推進し、駅を拠点とした地域づくりを市町村のまちづくりの中で進めていくべき
- ・ 国の地域公共交通再構築事業は、輸送密度が一定以下の線区を対象としているが、そうでない線区の支援についても要望すべき